

【第1部会】社会的紐帯とネットワーク**座長：中田知生（北星学園大学）****1 鹿児島県薩摩郡さつま町における介護予防と地域サロン****——介護保険の新しい総合事業**

○高木俊之（東海大学）

鹿児島県薩摩郡さつま町は、人口約21,000人の町であるが、高齢者のサロンが、2019年9月現在町内119カ所も開催されている。サロン活動普及の理由を探ることを課題とする。それは2003年から、社会福祉協議会による「高齢者ふれあいいいきサロン」が月一回で1時間のサロンを行われていたことによる。それが「新しい総合事業」として通所型Bのサロンに36カ所が、一般介護予防に12カ所が移行した。その際、町独自の「地域支え合い推進員」を公民会から選任していることも役立ったと報告する。

2 中国における高齢者の社会参加——生活の質との関連に注目して

○聶 穎（名古屋大学大学院）

本稿では中国の地方大都市で実態調査を行ない、属性の異なる高齢者がいかなる社会活動に参加しているのかを把握したうえで、社会活動のタイプごとに生活の質（QOL）との関連性を検証した。その結果、フォーマル活動、インフォーマル活動、頭脳労働は高齢者のQOLを改善する効果が認められたが、肉体労働は高齢者のQOLに悪影響を及ぼすことが示唆された。そのような影響の差異がいかにもたらされるのかを検討した。

3 地域子育て支援拠点の多機能化**——「日本版ネウボラ」と子育て支援NPOの事例調査から**

○工藤 遥（拓殖大学北海道短期大学）

地域子育て支援拠点は、主に乳幼児親子の相互交流の場、育児の相談や情報提供等を行う支援機関として、自治体や社会福祉法人、NPO等が運営を担い、家族状況や支援ニーズの多様化に応じてその機能を発展させてきた。近年は、「子育て世代包括支援センター」（日本版ネウボラ）の導入に伴い、母子保健事業との連携も進められている。本報告では、都市部での事例調査をふまえ、地域子育て支援拠点の多機能化と課題について考察する。

4 若年層における自殺の伝染——インターネット・パネル調査による検証

○平野孝典（桃山学院大学）

本報告の目的は、若年層において社会的紐帯を介した自殺の伝染が発生しているか否かを検討することである。20-29歳の若者を対象としたインターネット・パネル調査（2019年5月、11月、2020年5月に報告者が実施）を分析したところ、家族・友人の自殺により、若者が自殺念慮を抱く危険性が高まることがわかった。この結果は、若年層において社会的紐帯を介した自殺の伝染が発生していることを示唆している。

1 貧困と子どものメンタルヘルス

○稲葉昭英（慶應義塾大学）

家族の貧困および家族構造が子どものメンタルヘルス（心理的ディストレス、自尊心）に及ぼす影響を検討する。内閣府が2011年に行った「親と子の生活意識に関する調査」（中学3年生とその保護者のペアデータ）データを分析したところ、相対的貧困世帯であることや、家族構造は子どものメンタルヘルスと関連を有さなかった。大きな関連が見られたのは親夫婦の関係の良好度、父母（とくに父親）からのサポートの有無であった。

2 コロナ禍で子育ての社会化を考える——横浜市保育利用世帯の実態分析から

○相馬直子（横浜国立大学大学院）

○伊藤保子（立命館大学大学院）

○友澤ゆみ子（NPO法人ピッピ親子サポートネット）

○河野暁子（NPO法人ピッピ親子サポートネット）

コロナ禍で保育利用世帯は家庭・仕事・行政に対して何を考え、どう行動したのか。本報告は、2020年7月に横浜市A区、S区の保育所利用世帯へのアンケート調査をもとに検討する。子どものケア責任をめぐり、コロナは何を可視化させ、拡大させたのか。逆に、何を見えなくさせているのか。保育利用世帯の経験を私たちはどう共有して、社会に開くことができるのかを考えてい。

3 知的障害者における母親の役割

——障害者総合支援法以降の自立生活にかかるケアの調整

○染谷莉奈子（中央大学）

本研究は、障害者総合支援法の下、成人以降の知的障害者が福祉サービスを利用し、個人アパートでの親元を離れた生活を始めた事例を対象に扱った。母親へのインタビュー調査を通し、親元を離れた後こそ続く母親の役割について分析した。その結果、母親がケア体制を整える役割を担う様を捉え、その際の人々の相互作用をまた明らかにした。

4 児童養護施設入所児同士にみられる親密性の両義性

——連帯と孤立に着目して

○宇田智佳（大阪大学大学院）

本報告の目的は、児童養護施設入所児たちの関係性が、施設内での生活によっていかにして親密なものになるのかを検討し、その強固な結びつきがどのような意義を有するのかを、友人関係の形成という視点から考察していくことである。児童養護施設と小学校でのフィールドワークから得られたデータから、児童養護施設での共通ルールや安心感が親密性を形成するも、その親密性は友人関係の制限にも結びつくことを示した。

1 利用者中心主義にもとづく障害者支援の言説の歴史的形成過程に関する一考察

○岡村逸郎（筑波大学）

本報告の目的は、障害者支援の言説が利用者中心主義のもとで形成された歴史的な過程を、1990年代から2000年代にかけて制定された複数の法制度に関する議論に注目して明らかにすることである。複数の法制度とは、「介護保険法」、支援費制度、ならびに「障害者自立支援法」である。本報告では、これらの法制度をめぐって提示された対立するクレームをおもな分析対象として、利用者主体の障害者支援政策の歴史的な位置づけを考察する。

2 軽度障害のあるアスリートの障害観について

——「軽度障害のジレンマ」に焦点を当てて

○河西正博（同志社大学）

障害者のスポーツ社会化研究の多くは中途障害者を対象とし、そこでの障害は「乗り越えられる」ものとして、障害受傷から受容へと単純化された図式で記述されており、社会化過程における「障害」の意味について再検討が必要ではないだろうか。そこで本報告は、先天性障害のあるパラバドミントン競技者へのインタビュー調査から、健常者/障害者二分法によって生じる、軽度障害者の障害観の葛藤状況を明らかにすることを目的とする。

3 薬物処遇重点実施更生保護施設において勤務する支援専門職の役割形成

○相良 翔（埼玉県立大学）

近年再犯防止という社会的課題のために、社会福祉士・精神保健福祉士・臨床心理士などの支援に関する専門資格を持つ者（支援専門職）の活躍が求められている。他方で、司法領域での活動において葛藤を覚える支援専門職は少なくないだろう。そこで本報告では、薬物処遇重点実施更生保護施設において勤務する支援専門職へのインタビュー調査から得られたデータの分析を通して、彼らの役割形成のあり方について考察する。

4 〈発達障害〉とソーシャルワーク

——〈発達障害〉は社会にいかに位置付けられてきたか

○小川裕子（大阪府立大学大学院）

近年、先進諸国を中心に〈発達障害〉支援の制度化が進む中で、人々の社会への包摂と社会変革を目的とするソーシャルワークが果たしてきた役割を振り返る。特に、〈発達障害〉という、インペアメントが特定しづらい〈障害〉とソーシャルワークの関係を検討するには、昨今盛んに取り組まれている当事者研究の視点と同時に、制度化の背景等を、障害学が提起する社会モデルで捉える必要があると考え、国内外の先行研究を検討した。

1 福祉国家に対する態度の測定——伝統的福祉国家政策と家族政策の次元

○池田 裕（京都大学）

福祉国家に対する態度は、一次的に測定されることが多い。本研究は、伝統的福祉国家政策と家族政策について尋ねたインターネット調査のデータを用いて、福祉国家に対する態度が多次元であることを示す。分析によれば、家族政策に対する態度は、伝統的福祉国家政策に対する態度と質的に異なる。先行研究における福祉国家に対する態度は、伝統的福祉国家政策に対する態度であって、福祉国家に対する態度の次元の一つにすぎない。

2 EUの競争政策がスウェーデンの基礎自治体の社会サービス提供に及ぼした影響

○太田美帆（静岡大学）

スウェーデンは普遍的福祉国家の典型とされてきた。しかしEU加盟（1995年）以降、国内の制度や政策はEUの政策から影響を受けており、社会サービス分野では利用者の選択にもとづく準市場が形成された。本報告では、「社会サービス法」（1980年）や「コミュン法」（1991年）によって基礎自治体が強い権限をもつ中で、「選択の自由システムに関する法律」（2008年）が導入された背景や影響を、EUの競争政策に着目して考える。

3 同和地区における社会福祉事業をめぐる政治

——京都市の隣保事業廃止に着目して

○中川理季（世界人権問題研究センター）

これまで部落問題は、一貫して福祉問題でもあった。現在でもほとんどの自治体において隣保事業が実施されており、同和地区を対象とした福祉事業は継続されている。そのような状況の中、2009年に京都市は全国的にも珍しい隣保事業の廃止を選択した。この廃止をめぐる社会構造とそれへのプロセスを分析し、事業の廃止が京都市長選挙や行政への信頼にかかわる部落問題についての政治から招かれたものであることを明らかにする。